

7次総ニュース VOL.2

H27.2 第7次総合計画策定事務局

討議課題集の作成を進めてきました

第7次総合計画の策定を、6つの政策分野ごとのワーキンググループを中心に進めています。10月から12月まで会議を3回開催し、第7次総合計画の討議課題集の作成を行ってきました。現在、その素案が出来上がったところです。

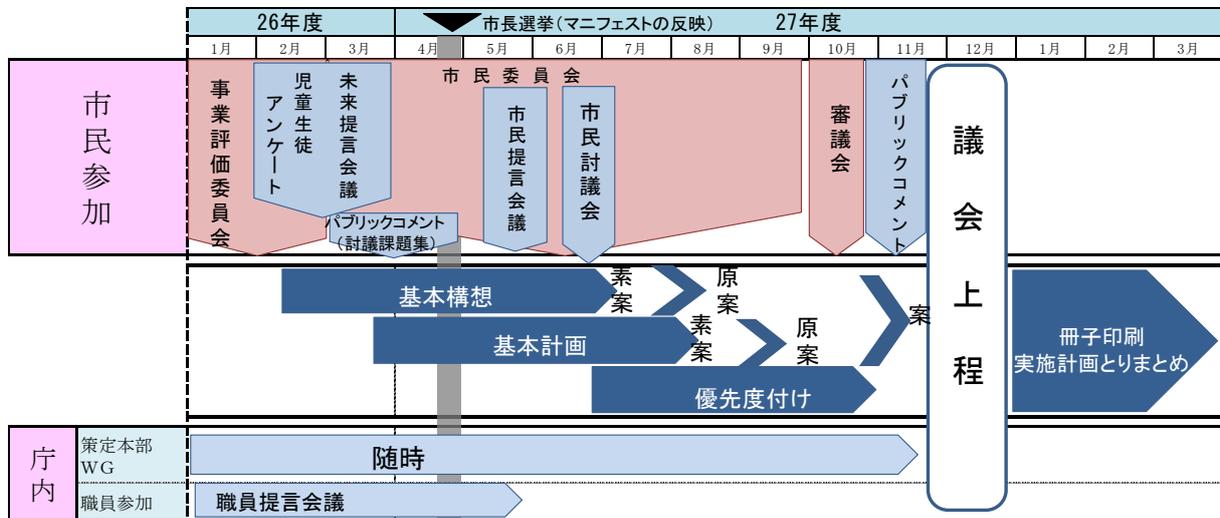
討議課題集とは、市民、議会及び職員が、第7次総合計画の策定に向け議論するための資料となるものです。第6次計画の成果を整理し、第7次計画に引き継ぐべき課題を洗い出すとともに、今後10年20年を見通し、新しく取り組むべき課題を提示します。今回は、人口減少という大きな課題も挙がっているところです。



教育・文化ワーキングの様子

今後の予定

今後、討議課題集をもとに、さまざまな手法により市民や関係者から広く意見を求めた上で、総合計画の根幹部分である「基本構想」及び「基本計画」を作成し、12月に市議会に上程します。議決後、具体的な実施計画をとりまとめて計画書を作成し、翌年3月に公表する予定です。



職員提言会議について

第7次総合計画策定においては、ワーキンググループ以外に、職員提言会議を設け、若手職員をはじめ広く職員参加の機会を設けています。指名のあった方は、積極的にご参加いただきますようお願いいたします。

- 1月 7日 保育士・幼稚園教諭グループ（テーマ：子育て・子育て施策）※終了
- 2月 23日 消防職員グループ（テーマ：地域防災力）
- 3月 13日 主事・主任級職員グループ（テーマ：人口減少対策）



国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」がスタートしました

日本創成会議による人口推計で多治見市が消滅可能性都市と発表されたことは、多治見市の平成26年10大ニュース第1位にもなり、衝撃を受けたところです。

人口減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保するため、国は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「長期ビジョン」、「総合戦略」といいます。）を12月に策定しました。長期ビジョンでは、今後の目指すべき方向性として、2060年に1億人程度の人口を確保することなどが提示されました。総合戦略では、長期ビジョンの実現に向けた今後5か年の目標と施策が提示されました。

この国の動きに合わせて、各自治体も平成27年度末までに独自の「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定することとなりました。これらは、目的、計画期間など第7次総合計画と重なる部分が多いため、第7次総合計画をベースに策定することとしています。

国と地方における人口ビジョン・総合戦略の構成（イメージ）

